

日々の暮らし

ミッション

地域社会の発展を支える総合生活企業グループとして、自治体等と連携し、人と環境に優しい鉄道を軸に、地域の営みを支えるまちづくりを通じ、あらゆる世代にとって豊かで健康的な暮らしを創出する。

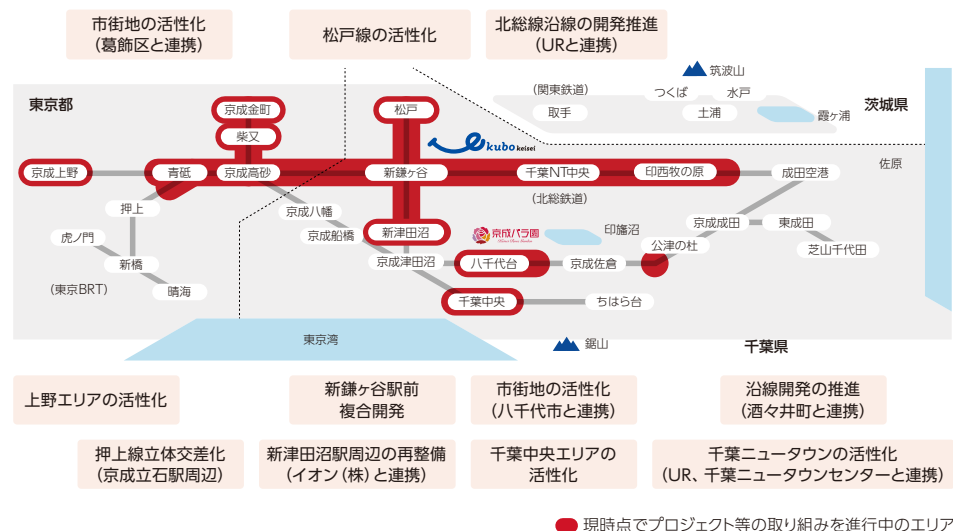
重点施策

1
活力が持続する
まちづくりの推進

2
エコロジカルな
まちづくりの推進

具体的な取り組み

■ 活力が持続するまちづくりの推進



京成グループは沿線地域の発展を支える総合生活企業グループとして、自治体や教育機関、企業との連携などを通して、地域の賑わい創出や持続可能なまちづくりに向けた取り組みを実施しています。

>>> イオン(株)との連携

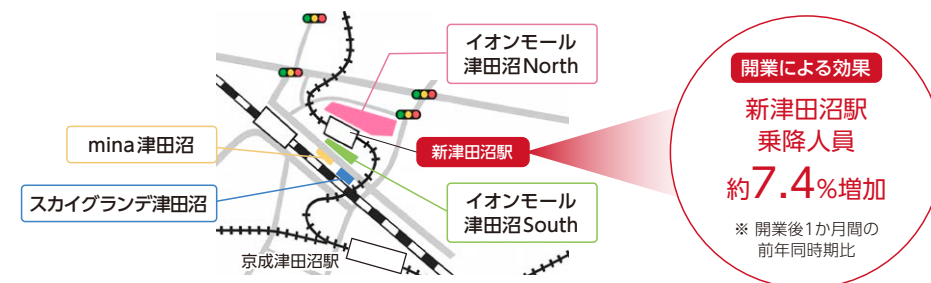
「イオンモール津田沼South」グランドオープン

2026年3月、新津田沼駅直結の「イオンモール津田沼South」がオープンしました。

当社とイオン(株)は、ともに千葉県に本社を置き、かつ、同じ地域の生活者に対して異なる社会インフラを提供する企業であることから、お互いの持つアセットとノウハウを掛け合わせることで、地域に合わせた街づくりを通じて、地域の活性化に貢献することが可能であると考え、2024年に資本業務提携を締結しています。その第1弾である本プロジェクトは、当社の賃貸施設「津田沼12番街ビル」を刷新し、「新津田沼駅を中心にした、お客様が回遊する新たな交流拠点と再生の象徴となるランドマーク」とすることを目指したものです。大型ビジョンの設置や駅コンコースと連続する床デザインなどの環境整備も行い、にぎわい創出とエリア価値の向上を図りました。さらに10月には、「mina津田沼」のリニューアルオープンを予定しており、新津田沼エリアにさらなる魅力が加わります。

また、2025年12月には、同エリアにおいて大規模賃貸住宅「スカイグランデ津田沼」が稼働しました。

当社とイオン(株)は、引き続きお互いのアセットを生かし、沿線エリアの価値向上及びより住みやすい快適な生活圏の創造を目指していきます。



開業記念式典の様子

日々の暮らし

特集

活気のある津田沼へ～京成電鉄とイオンの挑戦

2026年3月、新津田沼駅直結の「イオンモール津田沼South」がグランドオープンしました。「津田沼12番街ビル」を刷新したこの施設は、新津田沼エリアの新たなランドマークとして期待されています。当施設の開業に込めた思いと今後の街づくりについて、イオンリテール(株)イオンモール津田沼Southゼネラルマネージャー(GM)の樋口太郎氏と京成電鉄開発本部賃貸事業部賃貸開発担当課長の藤田正樹氏が語り合いました。

街の変化や課題

新津田沼エリアはこれまで、地域の皆様にどのような役割を果たしてきた街だったのでしょうか。また、近年の新津田沼エリアには、どのような変化や課題が生じていたのでしょうか。

樋口:津田沼は、かつて『津田沼戦争』と呼ばれるほど大型商業施設が集積し、商業の街として発展してきました。一方で近年は、駅周辺の再開発が進むとともに、奏の杜に代表される宅地開発により新しい住民も増え、商業の街から、暮らしの場としての性格も強めてきました。

藤田:約50年前の区画整理をきっかけに多くの大型商業施設が出店し、津田沼はにぎわいのある商業地として発展してきました。しかし近年は、駅前や周辺の商業施設の撤退・閉鎖が続

き、街のにぎわいが薄れてきたという声がありました。新津田沼エリアのにぎわいをどう取り戻し、街を活性化していくかが課題でした。

再開発の意義・構想

今回の再開発を通じて、新津田沼をどのような街にしていきたいと考えていますか。その中での京成電鉄とイオンの役割はどのようなものですか。

藤田:新津田沼駅は、JR津田沼駅との乗換駅で、通勤・通学のお客様が非常に多い駅ですが、この施設が閉まっていた時期、新津田沼駅は多くのお客様が行き交う場所でありながら、その暮らしに十分に関与することができず、単なる通過点にとどまっていた。この施設を再活性化することで、お客様の生活基盤となり、ひいては、街の活性化やにぎわいの創出につなげたいと考えました。

樋口:新津田沼エリアは交通の要衝であり、単に人が通る場所ではなく、生活が交わり、人々が笑顔を交わせる場所にしたいと考えています。幅広い世代に利用していただける施設として、人々がつながる、元氣な街づくりに貢献していきたいです。

イオンとの共創・パートナーシップ

京成電鉄とイオンが連携することで、どのような相乗効果が生まれると期待されていますか。

樋口:かつては鉄道会社が沿線に遊園地などを自社で持ち、そこへお客様を呼び込むような自社完結型の時代がありました。今回は、運輸・不動産を担う京成電鉄と、商業を担うイオンが、それぞれのプロとしての強みや専門性を生かしながらコミュニケーションを密に連携することで、ばらばらではなく、かつての自社完結型のような、一体感のある価値をお客様に提供できると感じています。

藤田:京成電鉄の基盤は鉄道業です。この施設が足を運びたくなる場となり、お客様が集まれば、電車をご利用いただくお客様も増えてきます。多くのお客様に電車でこの施設へお越しただくという相乗効果を期待しています。

樋口 太郎(ひぐち たろう)

イオンリテール(株)
イオンモール津田沼South GM
業務内容:津田沼Southのテナント管理
など、直営店以外の業務全般

藤田 正樹(ふじた まさき)

京成電鉄(株)
開発本部賃貸事業部
賃貸開発担当 課長
業務内容:新津田沼駅周辺の賃貸物件
に関する業務全般



日々の暮らし

両社で議論を重ねる中で、特に共感・一致した価値観や方向性はありましたか。

藤田:イオンの皆様は、お客様第一で考える視点が非常に強いと感じました。樋口 GM からはお客様からのご意見やご指摘を常に共有いただき、是正すべき点にはすぐ対処していく姿勢がありました。

樋口:両社とも、お客様がうれしいこと、喜ぶこと、便利になることを実現したいという思いが共通していました。新津田沼駅やこの施設を中心に、エリアの価値を上げていきたいという、根底にある考えも共有できていると感じています。

ステークホルダー・地域との共創

地域の商業者や行政、テナントなど様々な関係者との調整があったと思いますが、特に意識されたことは何でしょうか。また、難しかった点や時間を要した点はありましたか。

樋口:京成電鉄は、鉄道会社として安全運行・お客様の安全第一との考えから、安全の担保やエビデンスに関して厳しい基準をお持ちだと感じました。

たとえば床材でも、雨が降った際に滑らない安全な素材かどうかなど、厳しく審査されていました。

藤田:鉄道会社としては、安全にお客様を目的地までお届けすることが最優先です。一方、商業施設には、人を引きつけ、滞在したくなる空間をつくる視点があります。今回、イオンから『施設前を待ち合わせスポットや広場のような場所にしたい』という提案をいただいたことで、従来の駅空間にはなかった発想を取り入れることができました。

樋口:商業の立場からさまざまな希望を申し上げましたが、耳を傾けていただき、現在の形にすることができたことは大き



かったと感じています。

藤田:イオンの発想がなければ、従来の環境のままだったかもしれません。お客様を引きつける力を高めるという視点をいただいたことで、鉄道利用者にも環境が変わったと感じていただけの空間になったと思います。

住民および利用者など地域の方々から、どのような期待や声が寄せられていますか。

藤田:この施設は長く地域の方に親しまれてきた場所で、以前の店舗が撤退した後は、閉鎖を惜しみ、再活用を期待する声を多くいただきました。商店会や商工会議所からも、単に店舗が入るだけではなく、特色のある店づくりをしてほしいという期待がありました。幅広い世代に足を運んでいただける、ご期待に応えられる施設になったと感じています。

樋口:イオンによる運営を発表して以降、地域の方々からは、人々が集える場所、会合できる場所をつくってほしいという声をいただいていた。習志野・津田沼エリアは音楽や文化

活動が盛んな地域でもあり、習い事や活動の成果を発表する場を求める声も多くありました。イベントホールを設けたことで、地元の皆様にも喜んでいただけています。今後も、新しい展開を実現し、生活と発表の場、観覧者になる場、シネマ、屋上活用などを通じて、日常と非日常が交わる場所にしたいと思っています。

今後、両社でどのような街づくりを目指していきたいですか。

藤田:街づくりに終わりはなく、これからも進化していかなければなりません。お客様が何を求めているのかは時代によって変わってくるところもあります。お客様目線で、お客様が何を求めているのかを両社で探求しながら、今後の展開を続けていきたいと考えています。この施設が街のランドマークとなるよう、イオンと連携しながら取り組み続けていきます。かつての津田沼戦争は、同じ街の中で商業施設同士が競い合う時代でした。しかし今は、船橋や幕張など他エリアとの地域間競争の時代でもあります。だからこそ、両社がそれぞれの強みを持ち寄り、津田沼という街全体の魅力を高めていくことが重要だと考えています。

樋口:イオンは、地域に根ざす店舗を起点として、さまざまなステークホルダーとともに地域を活性化していくという考え方を持っています。かつては、この街で各商業施設が競い合いましたが、今は競い合うだけの時代ではありません。他の商業施設とも協力しながら、みんな一緒に元気に津田沼の街全体を盛り上げていきたいです。わざわざ足を運ぶことで得られる体験や、ここでしか楽しめない時間を提供すること、それがランドマークとしての価値につながるのだと思います。

日々の暮らし

>>> 大規模な計画や開発案件等を軸とした事業エリアの活性化

新鎌ヶ谷駅前商業施設開業

2026年9月、新鎌ヶ谷駅直結の商業施設「ekubo(エクボ)京成 新鎌ヶ谷」が開業しました。同施設には、駅周辺の利便性向上や、昼間人口増加に向けて、飲食店や物販店のほか上層階にはオフィスを誘致しています。

当該地は、同駅前の県有地(約7,000㎡)について、千葉県企業局が駅周辺の賑わい創出に資する事業提案を募集した結果、当社を代表企業とする4社が事業者を選定され、当該用地を取得したもので、駅直結の複合商業施設(商業棟)と分譲マンション(住宅棟)の2棟を建設するとともに、駅周辺の回遊性向上に資する2つの通路、そして地域の賑わいを創出する2つの広場を整備しています。

また分譲マンションについては、2025年度に完売し、2026年度の竣工・引渡しを予定しています。

新鎌ヶ谷駅は、当社・北総鉄道・東武鉄道の3社4路線が乗り入れる交通結節点です。京成グループでは、千葉県や鎌ヶ谷市と連携し、当社松戸線の連続立体交差化に加え、北総線の運賃値下げや、スカイライナーの一部を新鎌ヶ谷駅に停車させるなど、沿線活性化に取り組んでいます。



ekubo京成 新鎌ヶ谷(右側の建物)

新鎌ヶ谷駅周辺市有地事業を推進

当社を代表企業とする2社は、鎌ヶ谷市による「新鎌ヶ谷駅周辺地区市有地活用」に係る公募型プロポーザルに応募し、2025年2月、事業予定者に選定されました。

鎌ヶ谷市では、同駅周辺において、広域的な交通利便性を活かし、多様な機能が複合的に集積する、活気と魅力あふれる広域交流拠点の創出を目指しています。こうした中、当共同企業体は、オフィスを中心とした市有地活用事業を推進し、昼間人口や就業者の増加並びに駅周辺の賑わい創出に取り組んでいます。

本提案に基づく2つの施設は、2028～2029年度に開業する予定です。

>>> 事業エリアのみなさまとの連携による賑わい創出や社会課題の解決

持続可能な鉄道の実現、沿線価値向上に向けた京急電鉄との共同検討

当社と京浜急行電鉄(株)は、持続可能な沿線の実現や観光先進国等の実現に向けた空港アクセスの更なる充実等を図ることを目的として、2025年10月に共同検討に関する合意書を締結しました。

両社を取り巻く事業環境は、増加が見込まれるインバウンド需要に対し一層の対応が必要となる一方、少子高齢化による生産年齢人口の減少や、労働力不足、物価高といった課題が顕在化しており、大きく変化しています。

このような事業環境の下、両社は『社会の持続的発展への貢献』を共通して掲げており、輸送サービスの持続可能な提供を行うことはもとより、空港アクセスの更なる利便性向上等に向けて、地上設備や車両の共通化、両社沿線の観光拠点等への相互送客施策、株主優待の拡充に向けた相互協力等について共同検討を行い、施策を実行していきます。

相互送客施策の第1弾として、2025年12月から2026年3月まで両社沿線の神社仏閣をめぐるスタンプラリーを開催したほか、相互協力のもと株主優待の拡充を図りました。



締結の様子

カーシェアリングサービス「京成カーシェア」を開始

京成不動産は、タイムズモビリティ(株)と、カーシェアリング事業における業務提携契約を締結し、タイムズモビリティの提供する「タイムズプラットフォームサービス」を活用したカーシェアリングサービス「京成カーシェア」を開始しました。

京成不動産では、京成線沿線を中心としたパーキング事業も展開しており、便利で使いやすい駐車場・駐輪場の運営に取り組んでいます。「京成カーシェア」は、管理駐車場のスペースをモビリティの拠点として活用し、京成グループの事業エリアの利便性と付加価値の向上を図ります。



日々の暮らし

子育てしやすい環境の整備

京成グループは、沿線の駅周辺や高架下に保育所を開設しています。今後も、子育てのしやすい環境を整備するとともに、より便利で住みやすい沿線を目指して駅周辺や高架下を中心とした開発を推進し、沿線価値の向上を図っていきます。



千住大橋駅クローバー保育園

●京成きっずアカデミーを開催

京成グループは、2026年7月、8月の夏休み期間に合わせ、小学生を対象とした職業体験型学習プログラム「京成きっずアカデミー2026」を開催しました。「京成きっずアカデミー」



「京成きっずアカデミー」の様子



は、小学生のお子様に京成グループのさまざまな業種の仕事を体験・見学していただき、生活に身近な事業への理解を促進する地域交流活動の一環として2015年より開催しています。

今回は京成グループ17社が、鉄道の駅やバス・タクシーの営業所、ホテル、百貨店、コンビニエンスストア、パン屋、自動車教習所等で、親子で楽しみながら学べる企画を開催しました。

産学連携

●大学コンソーシアム市川 産官学連携プラットフォームとの取り組み

文化・観光の振興、教育・研究の振興等により、地域社会の発展に貢献することを目的として、企画や商品開発、沿線の魅力発信をテーマとした授業等、グループ各社と地域の大学による産学連携を行っています。2025年は、京成電鉄及び京成バラ園芸が「大学コンソーシアム市川 産官学連携プラットフォーム」主催の「京成バラ園芸 施設見学ツアー」及び「市川学」に協力しました。「施設見学ツアー」では、京成バラ園芸社員との意見交換や学生によるお客様のご来園促進施策等のプレゼンテーションを実施しました。



京成バラ園芸 施設見学ツアーの様子

●学生考案の「千葉の魅力を味わうメニュー」を提供

千葉京成ホテルが運営する京成ホテルミラマーレの「中国料理 景山」は、令和7年度「都市アイデンティティ中国料理・デザートレシピコンテスト」において優勝作品に選ばれた千葉調理師専門学校（千葉県）の学生によるレシピを基に、ホテル総料理長がアレンジしたメニューを2026年2月に期間限定で販売しました。



本企画は、調理師専門学校の学生、千葉市、ホテルが連携し、千葉市の地域資源をテーマにしたレシピを商品化する取り組みで、学生の実践的な学びを支援するとともに、地元資源の活用を通じた持続可能な地域づくりに貢献します。

●地元高校生による「通訳ボランティア」

北総鉄道は、松戸市立松戸高等学校と連携し、長期休み期間中に生徒を通訳ボランティアとして迎え、東松戸駅で訪日外国人のお客様案内を実施しました。グローバルな人材の育成を目標としている同高校国際人文科の生徒を通訳ボランティアとして迎えることで、お客様へのサービスを向上させるとともに、地元の高校生に実践的な学びの場を提供し、語学力・ホスピタリティ向上といった地域を担うグローバルな人材育成に貢献することを目的とした取り組みです。



東松戸駅でのボランティアの様子

地域企業との連携

京成グループの各社は、地域の企業と連携して、地域の魅力を向上させる価値共創活動に取り組んでいます。

コミュニティー京成は、台東区上野の「上野風月堂」の人気銘菓「プティゴフル」とコラボした「京成スカイライナープティゴフル」や、千葉県成田市の和菓子店「なごみの米屋」とコラボした「京成スカイライナーなごみるく」等を発売しました。また、関東鉄道は、常総産業と協力し、地元のコーヒー店等とのコラボ企画として、コーヒーにまつわる商品を展開する「関鉄珈琲物語」シリーズをスタートしました。



日々の暮らし

事業を通じた社会課題解決への貢献

当社及び京成不動産は、空き家の増加を食い止め、まちを活性化させるため、沿線自治体と連携して、空き家対策セミナーの開催等に取り組んでいます。葛飾区や八千代市では、複数の物件を新築の賃貸住宅等に再生しています。



京成ストアでは、移動スーパー「とくし丸」を営業しており、お買い物に不便を抱える方々に食品等を販売するとともに、高齢者見守り活動の役割も果たしています。また、店内での購入品を当日配送する「リブルン便」も新たに導入し、更なる利便性向上を図っています。

スポーツチームとの連携

京成グループは、さまざまなスポーツチームとの連携を通じ、沿線地域の賑わい創出や更なる活性化に貢献しています。

●野球

当社は、千葉ロッテマリーンズに協賛し、ZOZOマリンスタジアムにおいて「京成グループ花火ナイター」を毎年開催し、地域のみなさまをご招待して試合を観戦していただくとともに、試合前には球場ならではの企画を実施しています。



2025年12月～2026年3月には、千葉県内の京成線各駅（69駅）を対象にスマートフォンで参加できる「デジタルスタンプラリー」と、そのうち10駅を対象にスマートフォンをお持ちでない方やお子さまも楽しめる「リアルスタンプラリー」から成る「京成電鉄・千葉ロッテマリーンズ Wスタンプラリー」を開催しました。

2026シーズンは、千葉ロッテマリーンズで装飾されたラッピング電車「京成線マリーンズ号」を昨シーズンに引き続き運行しているほか、新たな企画として、「スカイライナー」が都心から成田空港まで最速“36分”であることと、千葉ロッテマリーンズの“サブロー”監督を合わせて、当

社と千葉ロッテマリーンズの共同で「京成電鉄 presents 夢をつなぐ -36-（サブロー）プロジェクト」を実施しました。第1弾として、「サブロー監督グリーティング企画」を開始し、ホームゲーム5試合を対象に、小学生のお子様1名とその保護者様1名のペアを、抽選で各試合18組“36名”ご招待し、ZOZOマリンスタジアムでの練習見学会と試合観戦およびサブロー監督とのグリーティングを実施しています。

また、東北楽天ゴールデンイーグルスに協賛し、楽天モバイル最強パーク宮城にて「京成スカイライナーDAY」を実施しているほか、ピッチャーマウンド等に広告を掲出しています。2026シーズンは、同チームに所属する千葉県出身の藤平尚真選手を起用した各種コラボ企画を実施するなど、東北エリアのみなさまに京成スカイライナーをご利用いただけるよう認知度向上に努めています。

●バスケットボール

京成グループは、男子プロバスケットボールB.LEAGUEに所属する千葉ジェッツ、アルティエリ千葉、茨城ロボッツを応援しています。冠協賛試合当日にご来場されたお客様には、京成グループの施設でご利用いただけるお得なクーポンを配布するほか、抽選で京成グループの賞品が当たるキャンペーンを実施するなど、観戦の場をさらに盛り上げています。



© CHIBAJETS FUNABASHI

また、関東鉄道は茨城ロボッツと連携し、水戸京成百貨店及び京成ホテルの協力のもと、試合後の慢性的な交通渋滞緩和のための「パーク&バスライド」実証実験を実施しました。

●サッカー

当社は葛飾区を本拠地とし、『キャプテン翼』原作者の高橋陽一氏が代表取締役を務めるサッカークラブ「南葛SC」とパートナー契約を締結しています。南葛SCは、京成本線・青砥駅が最寄りの「奥戸総合スポーツセンター」をホームスタジアムとし、『キャプテン翼』の主人公・大空翼が所属するチームと同名のクラブです。

日々の暮らし

■ エコロジカルなまちづくりの推進

TCFD提言に基づく開示

京成グループは、温暖化や気候変動等、地球環境が脅かされている状況の中、「京成グループ理念」に定められたグループ行動指針における「環境」のもと、気候変動を私たち自身の問題としてとらえ、常に自然環境との調和に配慮し、行動しています。当社では2022年7月に、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」への賛同を表明し、TCFDの枠組みを踏まえた情報開示に取り組んでいます。

ガバナンス・リスク管理

京成グループでは、法令等の遵守を確実なものとするとともに、事業継続に重大な影響を及ぼす可能性を有するリスクに組織的な対応を図ることを目的として、常勤取締役等で構成され、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を当社において設置しています。コンプライアンス・リスク管理委員会では、内部監査計画並びにリスク対応に関する審議や実施結果の報告等を行っています。同委員会では、気候変動がもたらすリスク・機会についても評価し、リスク対応に向け審議しています。

戦略

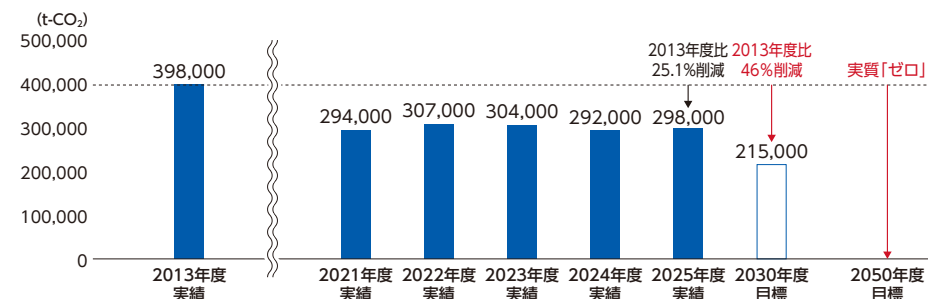
京成グループの中核事業である当社の鉄道事業では、気候変動の観点から、事業継続に影響をもちますリスク・機会を洗い出し、評価しています。鉄道事業は長期的な観点から事業運営を行う必要があるため、気候変動進行シナリオ（4℃シナリオ）と脱炭素実現シナリオ（2℃未満シナリオ）をもとにシナリオ分析を行い、2050年時点の将来のリスクや機会の影響度を評価しています。

指標・目標

京成グループは、地球環境に比較的優しい鉄道を中心とした事業を運営していますが、気候変動がもたらす様々な影響を鑑み、グループ全体で地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO₂）排出量の削減目標を以下の通り設定致しました。今後もエネルギー使用量の効率化を図り、カーボンニュートラル実現に貢献することを目指します。

京成グループCO₂排出量削減目標 2030年度までに2013年度比46%削減を目指します。
2050年度までに実質「ゼロ」（＝カーボンニュートラル）を目指します。
※対象：2022年10月1日現在の当社及び連結子会社のScope1+Scope2

京成グループCO₂排出量実績と目標



リスクと機会

分類	影響度の大きい リスク・機会	リスク・機会の内容	影響度 (2050年)	発現 時期	リスク低減・機会活用 に向けた取り組み
物理リスク (4℃シナリオ 参照)	異常気象による 施設・設備・運行 への影響	気候変動による異常気象の増大により、施設・設備が損壊し、運行が停止。	大	短期	・ 自然災害に強い鉄道施設の整備
	異常気象増加による外出機会の減少	猛暑や豪雨等の異常気象により、外出する機会が減り、鉄道の旅客需要が減少。	中	長期	
	観光資源毀損による外出機会の減少	気温上昇等により、国内外の観光資源の質が低下し、空港へのアクセスを含む鉄道の旅客需要が減少。	中	長期	・ 沿線等の観光資源の魅力を伝えるための、積極的な情報発信
移行リスク (2℃未満 シナリオ参照)	温室効果ガス排出規制の強化	炭素税等のカーボンプライシングの導入・強化や、再エネ賦課金の単価上昇等により、財務負担が増加。	中	中期	・ より環境性能に優れた、鉄道車両をはじめとする設備や機器の導入
	次世代技術への対応	環境負荷が低い車両の導入、駅へのソーラーパネル設置等の環境負荷低減に向けた設備の導入に伴うコストが発生。	中	中期	・ 適切な導入時期・価格を見据えた設備更新 ・ グループ会社との共同発注によるコストの抑制
機会 (両方のシナリオ 参照)	環境優位性が高い鉄道の利用者の増加	環境意識の向上に伴い、大量輸送が可能で環境優位性が高い鉄道を、積極的に利用する利用者が増加。	中	短期	・ 鉄道の環境優位性について、利用者へ積極的な情報発信
	クリーンエネルギー技術の普及	燃料電池・蓄電池等のクリーンエネルギー技術の普及により、エネルギーコスト等が低下。	中	中期	・ 環境負荷が少なくエネルギー効率性が高い技術の活用を推進
	投資家からのESG評価の向上	先進的な気候変動対応により、ESG投資における評価が向上。	中	短期	・ 環境への取り組みについて、投資家へ積極的な情報発信

※ 短期：～3年 中期：3年～10年 長期：10年～

日々の暮らし

>>> 各交通サービスの車両における環境性能の向上

「3200形」を新たに2編成導入

当社は、2025年2月から営業運転を開始した環境に配慮したフレキシブルな車両「3200形」を新たに2編成(12両)導入しました。本車両は効率的な走行エネルギーの使用による環境負荷低減を実現しており、最新の半導体を使用したSiC-VVVF制御装置を搭載することで、当社「3500形」車両と比較して電力消費量を約69%削減しています。2026年度は、「3200形」を新たに7編成(42両)導入予定です。



環境にやさしい「EVおよびFCV車両」を運行

京成バス千葉セントラルは、中山競馬場へのアクセス路線(中山競馬場線)にEVバス2両を初導入しました。関東鉄道では、大型路線バスタイプのEVバスを新たに5両導入しました。EVバスはディーゼルバスに比べ、CO₂等の温室効果ガスを排出することがなく騒音や振動も抑えられるなど、環境負荷の小さいバスです。

帝都自動車交通では、東京都の水素活用促進プロジェクト「TOKYO H2」の一環として、2025年9月からFCVタクシーの稼働を開始しました。FCVタクシーは、走行時に二酸化炭素(CO₂)や排気ガスを一切排出しない、環境負荷の小さい車両です。行燈には、水素をイメージした淡い水色のライトを採用しています。水素をエネルギー源とすることで、持続可能な社会の実現に貢献します。また、京成タクシーウエストでは、EVタクシー10両を導入しました。

京成グループ全体の2025年度の導入数は、EVバス29両、EVタクシー30両、FCVバス4両、FCVタクシー・ハイヤー6両となりました。引き続き、環境負荷を軽減する取り組みを進めていきます。



EVバス



FCVタクシー

>>> サステナビリティに配慮した施設・商品・サービスの企画

日本政策投資銀行と関東私鉄・グループ企業8社による再生可能エネルギー事業の協働実施

当社を含む関東私鉄・グループ企業8社と、(株)日本政策投資銀行は、合同会社RDソーラーパワーへの出資を通じ、再生可能エネルギー事業を協働実施し、青森県六ヶ所村で太陽光発電所の建設を開始しました。

当事業は、複数の私鉄・グループ企業と金融機関が連携する初の取り組みで、発電した電力は各社の鉄道事業等に使用します。これを通じ、CO₂排出量の削減およびカーボンニュートラルの実現を目指します。



再生可能エネルギー由来の環境価値の活用

当社は、2023年4月より、再生可能エネルギー由来の環境価値を活用することで、スカイライナーの運行に係るCO₂排出量実質ゼロを実現しています。

これは、運行に係る電力相当について、東京電力エナジーパートナー(株)の電力供給プランを使用し、京成電鉄からは台太陽光発電所を含む千葉県内の再生可能エネルギー由来のトラッキング付FIT非化石証書を用いることで、スカイライナーの運行に係るCO₂排出量を実質ゼロとするものです。

また、ユアエルム京成では、より一層のCO₂排出量の削減に向けて、2024年4月よりユアエルム成田店において再生可能エネルギー由来の電力を導入しています。

※トラッキング付FIT非化石証書とは、固定買取価格制度(FIT制度)の適用を受けた電源の発電量から環境価値を取り出して証書化したものに、特定の電源種(再生可能エネルギー)や発電所所在地等の付加価値的な属性情報を紐づけたものです。



人と環境にやさしい駅舎リニューアル

当社は、人と環境に配慮した駅舎リニューアルを推進しています。

大森台駅ではバリアフリー化とともに、太陽光採光システム「ひまわり」を当社として初導入しました。二和向台駅では、当社として初めて千葉県産の木材を使用した待合スペースを設置しました。加えて、ホーム上家に太陽光発電及び列車のブレーキ時に発生する回生電力を吸収し、駅電源として再利用する回生電力吸収装置を導入しました。京成大和田駅では、古材(2025年度より実施している大佐倉駅バリアフリー化工事に伴い解体した木製ベンチ)を再利用したアクセントボードを設置しました。

日々の暮らし

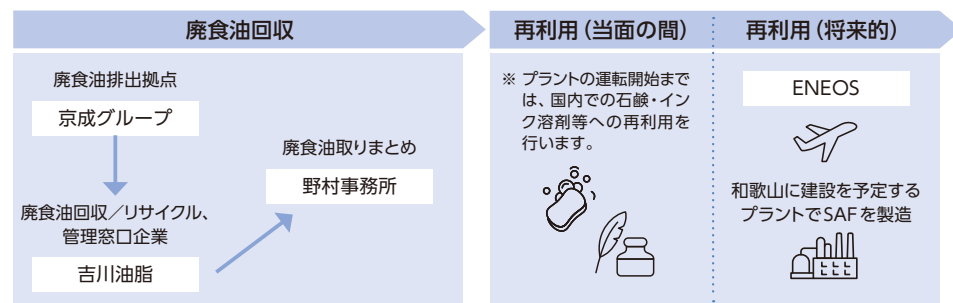
使用済み食用油の有効活用

当社は、ENEOS (株)、(株) 吉川油脂及び (株) 野村事務所と使用済み食用油 (廃食油) の有効活用に関する基本合意書を締結しました。

本取り組みでは、京成グループが運営する店舗・施設 (京成ストア・ホテル・百貨店等) で排出される廃食油を吉川油脂が回収し、野村事務所により取りまとめ、将来的にはENEOSが事業化を進める持続可能な航空燃料 (SAF*) 製造プラント (2028年度以降稼働開始予定) にて原料として使用される予定です。当面の間は石鹼・インク溶剤等に再利用します。

当社は、ENEOSが進めるSAFの原料調達・自社製造・販売まで一貫体制の構築に向けた取り組みに賛同し、国内で使用されていない廃食油の利活用への協力を通じて、脱炭素・循環型社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

※ SAF…「持続可能な航空燃料 (Sustainable Aviation Fuel)」の略称。従来のジェット燃料が原油から精製されるのに対し、SAFは廃食油やサトウキビ、都市ごみ、廃プラスチックを用いて生産される。



使用済みタイヤのリサイクル活用

京成グループは、京成グループのバス会社から排出される使用済みタイヤからチップを製作し、京成フロンティア企画が運営する京成ドッグラン松戸の飲食エリアにおいて舗装材として活用しました。京成グループでは、毎年多くの使用済みタイヤが排出されています。その多くは粉砕加工され、燃料等に活用されていますが、タイヤの引き取り・処分を行っている (株) トリウム及びチップ製作を行っている (株) ラバーテックの協力を得て、使用済みタイヤを原料としたチップを製作し、クッション性のある舗装材として活用しました。



リサイクルチップで舗装されたエリア
(京成ドッグラン松戸)

使用済み制服の再資源化

京成グループ各社は、使用済み制服を原料とした繊維リサイクルボード「PANECO®」を製作し、駅のベンチや分譲マンションの共用部に設置するテーブル等に活用しているほか、京成トラベル千葉サロンの新店舗の内装の一部に使用しました。

また、2026年2月からは、日本毛織 (株) が推進するウール衣料品回収・循環プロジェクト「WAONAS (ワオナス)」に参加し、連携して廃棄予定の使用済み制服を再資源化することで、脱炭素・循環型社会の実現に向け取り組んでいます。「WAONAS」は、使用済みのウール混衣料品を原料化し、再び衣料品として再生する取り組みです。廃棄処分の過程で排出される温室効果ガスを削減するとともに、国が推進する循環経済への移行による持続的な経済成長に貢献します。

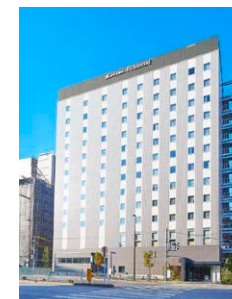
2026年3月には、2025年4月に合併した新京成電鉄の使用済み制服・作業服を約4t 抛出し、京成グループのバス事業4社においては2026年6月から「WAONAS」にて再資源化された原料を一部使用した制服にリニューアルしました。着用を終了する従前の制服も、「WAONAS」に抛出し、幅広い用途に活用する予定です。



バス事業4社の新制服

京成リッチモンドホテル東京錦糸町「CO2ゼロSTAY®」宿泊プラン

京成リッチモンドホテルを運営するケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメントは、ホテル滞在で生じるCO2排出相当量をカーボン・オフセットできる環境配慮型宿泊プラン「CO2ゼロSTAY®」の提供を京成リッチモンドホテル東京錦糸町で開始しました。これは、国の認定制度「J-クレジット」にて温室効果ガスの削減活動に投資することにより、ご宿泊で発生するCO2の排出相当量を埋め合わせる仕組みで、1名1泊あたり15kgのCO2が実質ゼロとなります。



京成リッチモンドホテル東京錦糸町



トピックス

TOPICS 1 「豊かな沿線の創出」



NADCと特別パートナーシップ協定締結

当社はNRTエリアデザインセンター※(NADC)と“SORATO NRT エアポートシティ構想”の実現に必要な事項について、共に検討することを目的とした特別パートナーシップ協定を締結しました。今回の取り組みは、NADCと民間事業者との取り組みの第1弾であり、本協定の締結を契機として、SORATO NRT エアポートシティ構想の実現に向け、空港と各拠点を結ぶ効率的な地域公共交通ネットワークの検討を進めていきます。

※ NRT エリアデザインセンターは、2025年4月に千葉県と成田国際空港(株)が設立した組織であり、成田空港第2の開港プロジェクトによる効果を周辺地域にも最大限波及させることを目的としています。

主な連携事項

SORATO NRT エアポートシティ構想に向けた

- ・空港周辺の地域公共交通や新たな交通モードの検討に関すること
- ・産業拠点形成及び居住地整備(商業施設等含む)に向けた取り組みと地域公共交通の一体的な検討に関すること
- ・空港周辺地域の観光振興に関すること

SORATO NRT エアポートシティ構想とは？

現在、成田空港では、今後も増大する予定の航空需要へ対応するため、滑走路整備をはじめとする機能強化を「成田空港第2の開港プロジェクト」として進めています。

このプロジェクトを起点として、空港周辺では、物流・産業拠点の形成や周辺アクセスの充実・強化等、エアポートシティの実現に向けた取り組みが進行しています。

また、2026年1月に、エアポートシティの名称を「SORATO NRT(ソラト ナリタ)」と決め、併せてロゴデザインも発表しました。



年間発着容量

34万回/年 ▶ **50万回/年**

発着回数50万回時に期待される効果

旅客数

4,000万人/年 ▶
約7,500万人/年

空港従業員数

4万人 ▶
約7万人

貨物量

200万t/年 ▶
約300万t/年

TOPICS 2 「コーポレートブランディング向上に向けた取り組み」

MLBオフィシャルパートナー契約を締結

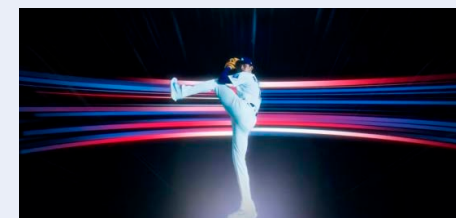
京成グループへ興味を持っていただき、その思いや取り組みをさらに広く知っていただくことを目的に、当社は2026年度より、メジャーリーグ・ベースボール(MLB:Major League Baseball)のオフィシャルパートナー契約を締結し、ロサンゼルス・ドジャースに所属する佐々木朗希選手を起用した各種プロモーションを展開しています。

佐々木朗希選手の起用について

当社ではこれまでも佐々木選手の投球速度160km/hと、在来線最速である160km/hで京成上野駅と成田空港駅を結ぶ「京成スカイライナー」を重ねたプロジェクトや、佐々木選手の出身地である東北地方でのスカイライナー誘致のプロモーション展開等に取り組んできました。佐々木選手の誠実かつ日々の努力を重ね世界で活躍していく姿に、安全な日々を支えるインフラ・総合生活企業グループとしてのあるべき姿と、空港輸送を通じた挑戦や未来への希望を重ね、同選手を起用しました。



ラッピングバス



佐々木選手が登場するCM

観光振興

ミッション

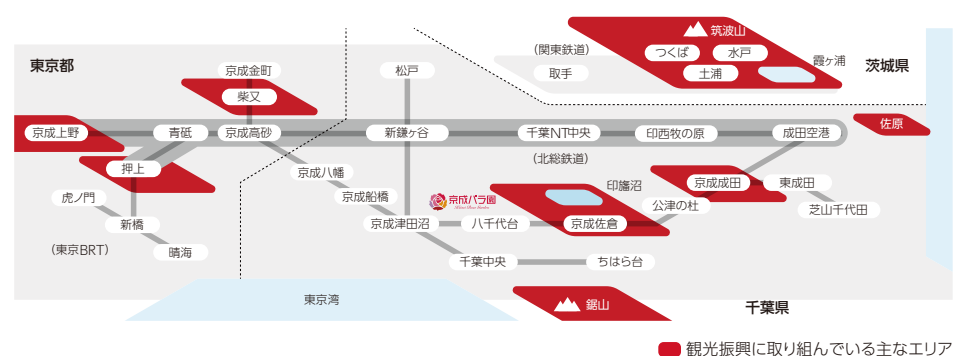
観光地への輸送サービス等の提供者として、事業エリア内での魅力ある旅の機会を提供し、地域社会の活性化に貢献する。

重点施策



具体的な取り組み

京成グループの事業エリアには観光資源が点在していること、そして訪日外国人の中長期的な増加が見込まれることから、運輸業及びレジャー・サービス業を中心に、さらなる観光振興を目指した施策を実施しています。



>>> マイクロツーリズムの推進

京成グループは、マイクロツーリズムを推進し、沿線地域の観光を「交通」を通じて盛り上げ、地域の発展に寄与していくことを目指します。

企画乗車券の販売

運輸業各社を中心に、京成グループ内の複数社で使用できる企画乗車券等を事業エリアの事業者や施設等の協力を得て販売しています。通年で販売している企画乗車券のほか、季節や事業エリアのイベント等と連動した期間限定の乗車券を販売しており、一部の乗車券はWebページやスマートフォンアプリを通じて販売しています。事業エリアの交通利便性をさらに高めていくことで、お客様により手軽に楽しんでいただくとともに、訪れる人の増加と事業エリアのさらなる魅力向上に寄与しています。



上野エリアのさらなる活性化(シャオシャオ・レイレイ記念乗車券)

京成グループはこれまで上野動物園で高い人気を誇るパンダにちなんださまざまな企画の実施や、京成上野駅手荷物カウンターでのレンタサイクルのサービス提供による観光における利便性向上等、上野エリアの活性化と京成グループのサービス利用者数の増加を図っています。



上野動物園で誕生した双子のジャイアントパンダ「シャオシャオ」・「レイレイ」の中国返還に合わせ、感謝と惜別の思いを込めて「ありがとう シャオシャオ・レイレイ記念乗車券」を2026年1月に発売しました。

記念乗車券は「シャオシャオ」・「レイレイ」の写真をあしらったデザインで、京成線都内エリアを1日乗り降り自由で利用可能な「下町日和きっぷ」が2枚つくほか、本券の使用後はポストカードとしても使用でき、大変好評を博しました。

観光振興

京成×京急 16神社御朱印めぐり

当社と京浜急行電鉄(株)は、両社が締結した共同検討に関する合意書に基づく「両社沿線の観光拠点等への相互送客施策」の第1弾として、沿線の神社仏閣をめぐるデジタルスタンプラリーを2025年12月～2026年3月に実施しました。沿線の観光資源の認知向上のきっかけとして、相互誘客の促進、沿線価値の向上を図ります。



「ナゾ解きした町電車旅」

当社沿線の周遊を目的とし、謎解きキットに記された暗号や謎を解き明かしながら、さまざまな駅をめぐる体験型のゲームイベント「ナゾ解きした町電車旅」を実施しました。2024年7月から12月にかけて第1弾、2025年6月から12月にかけて第2弾を実施し、今後もさまざまな形で沿線へのお客様誘致と沿線活性化に取り組めます。



コラボ企画「京成のフリーレン」

当社は、TVアニメ「葬送のフリーレン」とのコラボ企画「京成のフリーレン」を2025年5月～8月に開催しました。期間中、スカイライナーにキャラクターたちをラッピングした「葬送のフリーレンライナー」を運行し、これに合わせ、コラボ限定アクリルスタンドセットのスカイライナー券を発売しました。このほか、コラボオリジナルグッズの販売、旧博物館動物園駅にアニメの世界観を再現した特別イベント、限定グッズがもらえるスタンプラリーなどを実施しました。

シェアサイクルの運営

関東鉄道は、モビリティの多様性実現による地域住民の利便性と観光利用の回遊性向上・環境負荷軽減を目的に、茨城県土浦市を中心としたシェアサイクルサービス「関鉄Pedal」の運営を2023年3月から開始し、茨城県内をはじめ、千葉県内にもシェアサイクルポートを拡大しています。2026年3月には、成田エリアでも「関鉄Pedal」が利用可能となりました。



「つくチケ」を活用した次世代型MaaSの実証実験を実施

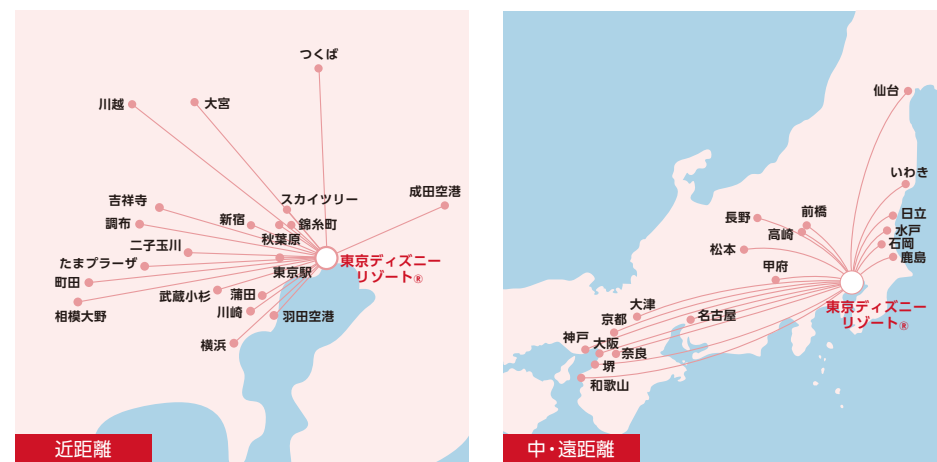
関東鉄道、首都圏新都市鉄道(株)、筑波観光鉄道、(一社)つくば観光コンベンション協会、(株)JT、(株)日立製作所は、2025年12月～2026年1月に、つくば市でスマートフォンアプリ「つくチケ」を活用した次世代型MaaSの実証実験を実施しました。



「つくチケ」は、鉄道・バス・シェアサイクルや観光・飲食・小売サービスを一つのアプリでシームレスに利用できるサービスです。本実証では、鉄道やバス、シェアサイクル等の移動手段と観光施設・店舗の利用をアプリ上で一元化するとともに、利用総額に応じた割引を適用し、事後決済を可能とすることで、利便性の高い周遊体験の実現を目指しました。関東鉄道は、路線バス等における運行実証を担当しました。

東京ディズニーリゾート®の高速バスアクセス

京成グループのバス各社は、東京ディズニーリゾート®と日本各地を高速バスでダイレクトに結んでいます。



※ 2026年8月1日現在

観光振興

京成バラ園芸での取り組み (いちご狩り)

京成バラ園芸が運営する京成バラ園は、1,600品種、10,000株のバラが咲き誇る、関東最大級のバラのテーマパークです。バラの見ごろの季節以外にも施設を楽しんでいただけるよう、2021年度よりバラ科の果物「いちご」の収穫が楽しめる施設をオープンし、「バラの植物園からバラのテーマパークへ」を掲げ、冬の期間にエンターテインメント性溢れるいちご狩りを提供しています。

2025年度は、地元で人気のスイーツ店が、京成バラ園芸で収穫したいちごを使用した、初となる体験型スイーツ「摘みたていちごと虹のケーキ」を新たに開発しました。



鋸山ロープウェイ×猫空ロープウェイ

南房総にある鋸山ロープウェイは、山頂駅展望台から房総丘陵や東京湾、富士山等を眺望でき、元旦には「初日の出早朝営業」を実施しているほか、千葉県民の日である6月15日には小児運賃を無料で運行するなどさまざまな取り組みを行っています。

2025年10月には、台北大衆捷運股份有限公司(台北メトロ)の運営する猫空ロープウェイと、相互の旅客誘致を促進する目的として締結した友好協定締結1周年を記念して特別な乗車券を発売しました。



筑波山ケーブルカー開業100周年

筑波観光鉄道が運行する筑波山ケーブルカーは、2025年に開業100周年を迎えました。1925年10月に営業を開始した筑波山ケーブルカーは、太平洋戦争により営業休止を余儀なくされた時期もありましたが、多くのお客様にご利用いただき、地域の皆様にも支えられて、節目の年を迎えました。100周年を記念して、記念デザイン乗車券の発売や写真展の開催など、さまざまなイベントを実施しました。



京成リッチモンドホテルの宿泊プラン

当社とロイヤルホールディングス(株)の共同出資により2017年4月に設立したケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメントは、宿泊主体型ホテル「京成リッチモンドホテル」を門前仲町、錦糸町、押上の3か所で営業しています。また、京成タクシーセントラルとともに、京成リッチモンドホテル東京門前仲町での宿泊と、同ホテルから東京ディズニーリゾート®間の片道タクシーチケットがセットになったプランを発売しています。



京成リッチモンドホテル東京門前仲町

公共交通の車両や施設を活用した観光コンテンツの提供やPR

京成グループの鉄道・バス・タクシー各社は、事業エリアの自治体や観光協会、教育機関等と連携し、イベント列車の運行等、各地域のリソースと各社の持つリソースを組み合わせた観光コンテンツ



関鉄お花見ビール列車



いちかわ文化施設インフォメーション

の創出や再発見に取り組んでいるほか、車両のラッピングや駅施設の活用などによる観光情報のPRを行っています。

市川真間駅には、市川市と連携した「いちかわ文化施設インフォメーション」を設置し、市の芸術文化に関する情報を発信しています。

観光バスにおける外部評価

観光バス等の貸切バスを運行している京成グループバス各社及び京成タクシーイーストは、(公社)日本バス協会が運用する「貸切バス事業者安全性評価認定制度」による認定を受けています。

また、京成バス千葉セントラルと関鉄観光バスは2025年12月に(株)旅行新聞新社が主催する「第35回プロが選ぶ優良観光バス30選」に選ばれました。両社とも6年連続の入選となりました。「プロが選ぶ優良観光バス30選」とは毎年1回、全国の旅行会社約14,000か所を対象に、優れていると思われるバス会社の投票を募り、集計・発表する事業です。

観光振興

>>> 空港輸送を通じた観光立国への貢献

相互送客の強化に向けて、日台3社で共同宣言に署名

当社は、海外鉄道会社と相互連携に関する合意書を締結し相互送客の強化に努めています。台湾の桃園国際空港と台北市内を結ぶ桃園大衆捷運股份有限公司（桃園メトロ）とは、2018年5月に、台北市内を中心に地下鉄網を有する台北大衆捷運股份有限公司（台北メトロ）とは、2024年7月に合意書を締結しています。

この度、2026年2月に台北メトロ本社において、3社で共同宣言に署名し、「日台相互送客促進キャンペーン」を実施しています。本キャンペーンを通じて、日本と台湾の活発な往来を共に支えていきます。



インバウンド向け観光チケット「Tokyo City Pass」とスカイライナーのセット券を発売

当社は、東京地下鉄（株）とリンクティビティ（株）が販売しているインバウンドのお客様向け観光チケット「Tokyo City Pass（通常版）」に、成田空港～東京都心を結ぶスカイライナーの乗車券・特急券（片道・往復）を追加した新商品「Tokyo City Pass（通常版）+京成スカイライナー」の販売を開始しました。スカイライナーの乗車券・特急券（片道・往復）と、東京を代表する観光施設利用、東京の地下鉄全線乗り放題、クーポンのセットで、インバウンドのお客様向けに便利な東京観光体験を提供しています。



京成上野駅手荷物カウンターから成田空港へ「手荷物配送サービス」を開始

コミュニティ京成は、京成上野駅構内の「京成上野駅手荷物カウンター」で、午前中にお預かりした手荷物を成田空港へ配送し、夕方に受け取ることができる「手荷物配送サービス」を開始しました。「手ぶら観光」を推進し、更なる利便性向上を図るとともに、京成線の駅・車内の混雑緩和につなげることで、すべてのお客様にとって安全・安心で快適な鉄道サービスの提供に貢献します。



「ツアーオペレーター品質認証」を取得

コミュニティ京成は、旅行業「京成トラベル」について「ツアーオペレーター品質認証」を取得しました。増加する訪日外国人旅行需要への対応や、京成線沿線地域の誘客促進および魅力発信の強化を目的としたもので、コンプライアンスや情報セキュリティ、インバウンド事業における旅行手配・サービス提供体制の安全性と品質が適切であると評価され、認証に至りました。

「東京BRT 1日乗車券」デジタルチケット販売を開始

京成グループの東京BRT、京成バス東京は、リンクティビティ（株）の連携する国内外OTA※にて、2025年5月より「東京BRT 1日乗車券」デジタルチケット、および東京の地下鉄13路線が乗り放題となる「Tokyo Subway Ticket」とのセット券を販売しています。東京BRTは新橋より勝どき・有明地区を経由し、国際展示場・東京テレポート方面へ向かう「幹線ルート」、虎ノ門ヒルズより新橋・勝どきを経由し、晴海地区、豊洲方面へ向かう「晴海・豊洲ルート」、新橋より選手村跡地であるHARUMI FLAG方面へ向かう「選手村ルート」の3ルートを運行しており、有明アリーナや東京ビッグサイト等の大型イベント施設へのアクセスにも便利です。

今後も便利で使いやすい乗車サービスを通じて、お客様の快適な移動を支えていきます。

※ OTA (Online Travel Agent) : インターネット上のみで取り引きを行う旅行代理店

AI顔認証でスカイライナーに乗車できるサービス導入

当社は、インターネットチケット購入サービス「Skyliner e-ticket」に顔認証で乗車が可能となる「Skyliner e-ticket Face Check In Go」を導入しました。事前に顔情報をご登録いただき、乗車駅の改札通過時に設置されたタブレットに顔をかざすだけで、直近に発車するスカイライナーの座席指定チケットが発券され、窓口や券売機に並ぶことなくそのまま乗車いただけるサービスで、顔認証を活用して座席指定列車に乗車可能となる仕組みは、国内の鉄道事業者では初の取り組みとなります。

この導入により、京成上野～成田空港駅間を結ぶスカイライナーの更なる利便性向上と、お客様へのスムーズな乗車サービスの提供を図っています。

